

第1回防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 議事要旨

1. 開催日時：平成26年6月19日（木）10:00～12:00

2. 場 所：中央合同庁舎第8号館 共用D会議室

3. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 「防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会」について
- (3) 検討会における検討の進め方について
- (4) これまでの防災・減災分科会及び事務局の検討、調査状況について
- (5) 意見交換
- (6) 閉会

4. 配布資料

【資料1】防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会について

【資料2】防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 構成員名簿

【資料3】検討会における検討の進め方について

【資料4】これまでの防災・減災分科会及び事務局の検討、調査状況の整理

(参考資料1) 検討会の検討に関する防災・減災分科会の資料（第5回分科会の資料2及び資料7）

5. 出席者

田中主査、阿部構成員、出雲構成員、江口構成員、岡部構成員、関構成員、中神構成員、山口構成員、山下構成員

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処）付、総務省消防庁

神藤政府CIO補佐官、平本政府CIO補佐官、

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 鈴木参事官、福島参事官補佐

(1) 開会

(田中主査からあいさつ)

3・11では、SNSあるいはビッグデータの活用の実績もまた期待もすごく高まったと思う。そういうことを受けて、この検討会の親に当たる分科会で、SNS等の民間情報の活用の検討をきちんとするべきだということで、「世界最先端IT国家創造宣言」の工程表に一つのテーマとして位置づけるという議論があった。ただ、非常に多岐にわたるテーマであり、また、広い範囲を持つ重要なテーマということで、このような検討会を設けることとなった。まさに専門家の方々がいるので、皆様方にはいろいろな立場から、本当に実効性を高めるための御意見をいただければと思っている。皆様の活発な御議論をお願いしたいと思う。

(2) 「防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会」について

[配布資料1、2及び参考資料1に基づき、事務局から説明]

○田中主査 この資料につきまして御質問等はございますか。専門調査会、分科会、検討会という3層構造になっているが、我々はそれをあまり意識することなく、この場で決めるというつもりでやっていきたいと思う。

(3) 検討会における検討の進め方について

[配布資料3に基づき、事務局から説明]

○田中主査 論点の立て方ということで、情報収集と発信という2つのファンクション、それから、時期のフェーズや災害によって、使い方にも差が出てくる気がするので、ここは解像度を上げた議論をさせていただければと思っているところ。

(4) これまでの防災・減災分科会及び事務局の検討、調査状況について

[配布資料4に基づき、事務局から説明]

○ それでは、ここから議論を始めてまいります。最初に、構成員から、特にいろいろとデータをさわっているのを少し御紹介をいただきたいと思う。その後、今日は情報伝達と情報収集のうち、行政の立場ではより使いにくいと考えられている収集について議論する

ので、行政のお立場から三名の自治体の方に少しお話をいただいて、あとは各社いろいろ技術的なアイデアあるいは体験もお持ちだと思ひ、現場もいろいろ御存じだと思ひるので、議論できればと思ひている。

○ まず、きょうの資料の中で私がとても重要だと思ひたのは、この色分けのマップである。これは事務局がすごく丁寧に調査されていて、ここでの現状というところから課題と可能性を探ったほうがいいのだろうなど。例えば石川県とか富山県の山間部ではフェイスブックがたくさん使われているなどか、静岡県のほうでもちょっと山合いだと思ひのなどか、沿岸部だとTwitterが多いなどか、あと、観光地だとフェイスブックみたいなまとまった情報発信をしているから防災にも使うのかなとか、いろいろ自治体の戦略というか、多分防災だけではないやり方に連動しているということがすごく透けて見えるなど感じている。

割合についても、Twitterの3割近いというのは、私の実感としてはすごく多いなという印象。ただ、日本全体をTwitterで押さえるには3割だと少ないだろうなという気がした。これをどう引き上げていくのか、これはフェイスブックもLINEさんもそうだが、引き上げたときに、2倍になったときに、8割になったときに何ができるのか。現実的にはそこまでならなかったとしても、3割のデータを押さえれば、日本全体で何が起きているのかをちゃんと見積もれるような推定の方法もあるかなということを感じている。

第2回、第3回と進める上で、これもデータがもうちょっと広まっていくのかどうか、ちょっとあれですけども、いつもこれに立ち返って議論するといひのではないかなという気がした。

NHKの状況を少しだけ御紹介しますと、データの収集という意味でTwitterを活用しています。これは使えるか使えないかと言われたら完全に使えます。データの精度の問題というはよく言われますが、たった一つのツイートで真偽を判定することはありませぬ。つまり基本的には全て疑う。それは正しい情報であっても、例えば認証アカウントであっても、著名人がしゃべっていたとしても、それが本当かどうかというは必ず裏をとる。

それは、記者だとかいろいろな体制をもってそれを実現するということなのだが、やるべきことは幾つかあって、何か事が起きたら、例えばヤフーリアルタイムでももちろん見ますし、普通に検索もしますし、ツイートデッキみたいなものも使うし、NHKのオリジナルのツールなども使う。それを見る人間が必要であるが、見る人間は2段階あります。一人は、とにかく検索してみるという人、もう一人は、きちんとそれが原稿化できるかどうかを確かめると同時に、それを現地まで確認させるような指示をできる人間ということ。

最初のファーストステップを捉える人間は30人ぐらい抱えている。それは同時に30人ではなくて、同一時間帯に2人か3人ぐらいいる、それはバイトでも何でもいいのである。研修でやってもらってもいいぐらいで、その人たちがまず発見をしてもらって、そこから通常の取材業務に移っていく。その体制ぐらいで、竜巻から台風から土砂崩れから地震か

ら、ほとんどのことをカバーできます。火災とか交通事故とか、そういうものも公的機関からの報告がある前にはるかに早く捉えられて、その間にもうヘリコプターを飛ばしているという状況までいっています。端的に言えば2～3人いれば、そして、今はフリーで使えるTwitterの検索機能を持ったツールを使うだけでできるということが言えます。ただ、その背景には何百人の取材者がいるということ。

多分、今のところがクリアできるかどうか全てで、私はソーシャルセンサーという考え方は、確かな発信者であればそれを信じていいかということについて言うと、報道機関は多分普通には信じないというのが一つ。ただ、自治体の中で、自分たちの職員、何百人、何千人がいる中で、その人たちに認証アカウントを与えて信頼して収集すると、それだけでもかなり使えるのではないかなという印象を持ちました。

○ 幾つかとても大きい話として、この図の話から、市町村の出しているTwitterそのものは、国としては情報源として、都道府県としては使えるという発想も裏にあるなと思いつながら伺っている。

あと、情報分析官みたいなものをきっちり置くというのは、防災行政上、今まで言われながら進まなかった。市町村だと2～3人でもつらいかもしれませんが、やはり非常に大事な指摘だったと思う。

○ 2～3人というのは本当にバイトでいい。と同時に、職員がいないというのはよく議論としてあるが、NHKは多分、壊滅的に東京で首都直下が起きた場合には何をやるかということ、沖縄の職員とか、北海道の職員とか、いろいろな人たちが動ける。もっと言うと、東京の中でも、例えば営業とか総務とか全然関係ない部署であってもTwitterで検索するぐらいはできる。ということは、実は人材はいろいろたくさんいるはずで、災害のときに本当に時間がない部署というのは、そこに全力投球する。そのかわり、位置情報だけでも探つてということ頼めないのかということ。だから、私は人員も出せると思う。

○ そういう意味では、要するに位置づけがすごく大事だと思う。

それでは、行政のお三方に来ていただきましたので、今のお話とか、先ほどの災害の種類とかも含めて課題を幾つか挙げていただいている。特に具体的な課題のところは、資料4の5ページとかその前あたりをちらちら眺めながらお話をいただければと思う。

○ 我々としては非常に興味のあるテーマであり、情報を発信するというよりも、収集のツールとして何とか使えないかなと考えている。提供手段としても一定の役割はあるのですが、平時の利用がなかなかうまく回せないというところがあって、アカウントが伸びない、見ていただく方が非常に限られるというようなどころもあって、むしろ発信というよりも収集として使いたい。

それから、これは内部事情になりますが、どういう情報をどのように流すかというのは、記者クラブとも調整させていただかなければならないところがありまして、記者クラブを飛び越えて情報を流すことについて事前の調整があるという実態もある。

情報収集の課題としては、今のところ考えているのは、今、NHK様からもお話がありましたし、事務局からもお話がありましたが、信憑性ということである。こういう言い方をするとちょっと短絡的かもしれないが、SNSで得た情報というのは、いわば従前のツールで言いますと電話で覚知第一報が入ったと、この程度の情報の信頼性と今のところ考えていて、消防もそうだが、電話で覚知第一報が入った後に何をするかというと、消防職員が現場を確認する作業が必ず必要になる。SNSで得た情報につきましては、自治体の職員が現場を確認しない限り、役所としては動けないというような状況になっている。

もう一つ、課題として、行政の発信する情報については、確たるもの、確たる数字として発表しなければならないというこれまでの暗黙の了解があった。要は火事が200件か300件発生しているという情報は行政としては普通は発信しない。火事が10件、15件発生している、全倒家屋が3件ある、この段階になって初めて発信するというような状況がある。これは行政の体質なり中のルールの取り扱いかもしれないが、ラフな情報でも第一報でも出すというようなことがないと、なかなかうまく使えないかなというのがある。

実はうちは昨年度、ここにおいでウエザーニューズ様と協定を結ばせていただいて、災害にも使える減災プロジェクトというものを始めている。内容は、一般の方がSNS、お天気レポートの災害版だが、こういうものを写真等で入れていただくという事業を展開している。実際4月の初めに竜巻がさいたま市内で発生しているが、正式な情報ということではなくて、これは危機管理の職員がSNS、ウエザーニューズ様のホームページでこういう被害情報だということを覚知しまして、現地に職員を派遣して確認したというような使い方もしているが、まだ試行的な段階なので、正式なルールにのっとった利用にはなっていないような状況である。この信頼性が担保できれば、ぜひ我々としては情報収集源として使いたいと考えている。

発災のときには、ほとんど24時間、1日ぐらいいは何の情報も入ってこないというのが通例なので、有用な情報として使いたいと考えている。

○ 先ほどの話にもあったが、私も自治体がSNSを利用して情報収集する際に一番課題になるのは、やはり信頼性だと思っている。

特に人材の面で課題がある。自治体の場合、災害の規模にもよるが、限られた人数で様々な活動に対応しないといけないのが現状である。3・11のときは防災を担当しているセクションと広報を担当しているセクションを中心に情報の収集、整理及び発信の対応をしたが、余裕のある人数ではなかった。そのような状況で情報を収集して、整理をして、発信をしているので、情報の信頼性を判断するための人的な資源の配分が課題となる。

席上配付資料に情報の信頼性の話が少し出ているが、複数の情報を組み合わせて情報の

真偽を判断することが大事だとか、そのようなことをやっているということが書いてある。こういったことが重要だと思っているが、そこに人手を割くことが難しい場合も現状としてあると思う。

もう一つは、先ほど人数に余裕がないという話をしたが、複数の媒体を取り扱うには、今の仕組みを使うと1つの媒体に対して1人だとか、2～3の媒体に対して1人の担当をつけることになる。情報を持ってくる媒体が増えれば増えるほど人的な資源もそれだけ多く必要になると思うので、その辺のところも、複数の媒体を一括に管理できるような、例えばシステムであるとか、共通のテンプレートのようなものがあつたほうが整理しやすくありがたいと、情報を受ける側の立場としては思っている。

民間のSNSの利活用ということが本会のテーマの一つでもあると思うが、民間のサービスは、やはり移ろいがあると思っている。その時期によって、流行るものもあれば、流行りが終わるものもあると思っているので、行政としては特定のものに特化した環境整備というのはなかなか難しいと思う。サービスのトレンドが流れていっても変わらない仕組みがあれば、訓練なども含めてスムーズにできるのではないかと思っている。

被害情報の収集について1つ思っていることがあり、それは被害の情報が入ってくる地域は状況が把握できて良いのだが、大規模な災害で被害甚大な地域に関しては、被害の情報自体が入ってこないことも考えられると思う。そういった地域のケアについて、最終的には人を派遣して調べることになると思うが、被害報告が入っているところをまず見たうえで、情報が全く入ってこないところは、被害報告さえもできない状況になっている可能性も考え、ケアを行う必要があると思っている。

最後に、ICTの利活用から少し外れたことかもしれないが、市民の立場、つまり情報を受ける側の立場から考えると、ICTを利活用できるかたはいいが、ICTの利活用に不慣れな高齢者等へのケアをどうするかというのも課題の一つと思っている。総務省の通信利用動向調査では、SNSに参加している60歳以上の割合は、平成24年末の数字で3.1%だったと記憶している。0歳以上でインターネットを利用している方は7割ぐらいいらっしゃるはずなので、そういったインターネットを利用しているけれどもSNSは利用していないという高齢者等に今後SNSに参加をしてもらうような仕組みのようなものがあれば、災害時に一番情報を必要としている高齢者等に対してSNSを利用して情報発信をする価値が上がるのではないかと思う。

○ 私は、具体的に業務を担当していないもので、大ざっぱな悩みとか課題ということで言わせていただきたいと思うが、当方については、平成19年に防災ICTの確立ということで、その一環として地域SNSを立ち上げた。具体的に本稼働はしておらず、実験的な形ということ。人口17万の都市ですが、SNSに登録してもらう形をとっているのだが、これは情報を集めるということで登録してもらって、その情報をもらおうということで、実際に登録されている方が300数十人しかいない。だから、当然それは信頼性が得られないという部分が

あるし、あとは、実はこの運営を全部行政職員がやっているということで、とてもではないが、これはふだん使いでやってもらって、防災のときには情報をもらおうということで立ち上げてやっているが、行政職員だけではもう運営できない。はっきり言って、今の時点でこれはもう見直そうということで、きょうのお話みたいに民間の情報を生かすという形のほうに持っていかないと、とてもではないけれども行政だけで運営はできないなという思いをしている。

情報の収集ということで言いますと、SNSを活用した情報のとり方もあるが、実際には各地域から直接上がってくるような声がやはり一番大きいかと思う。これは災害の状況にもよるが、大災害のときには、うちは45カ所に避難所を設けていまして、45カ所全てネットワークでつなげていて、避難所にその地域の情報は全部集めてくださいという指導をしています。そういった研修を各地域でやっていて、避難所からネットで情報を上げてもらうような収集の仕方をして、もしそれが壊れた場合にはどうするかといったら、もうあとは走るしかないかなと思っている。

大災害のときはそんな形を今、考えていて、それを補完する意味としてSNSを利用できればなと考えていますが、そんな思いをしている。

一般風水害のときというのは、これは小規模な形だが、これはまた別個で、電話が生きれば電話でも次々に入ってくる。これに対しての職員の人材がそれだけ確保できるかということと、その情報をどうやって分析するのかというのが、そこに限られているというところがある。そこが悩みである。

ICTを活用したという形でやっているが、日々の維持管理だけでも数百万の金額がかかってくるという不安点がある。もう既に入れてから5～6年がたちますので、システム自身も古くなってきてなかなか扱いづらい部分もあるという悩みもある。

一般の風水害のときに、実は私ども防災を担当している職員が、テレビで自分の市の状況が初めてわかったというような状況もあったりして、そこは本当に民間のマスコミさんの力はすごいなという部分を感じたところではある。

それともう一つ、余談になりますが、先ほどNHKさんから話があったが、各マスコミからの取材が物すごい。その対応だけでも結構一苦労な部分がある。

○ それでは、ここからは事業者さんということで、いろいろとアイデアもお持ちだと思おう。

○ 当方は地理情報系のアプリケーション開発などをやっている会社だが、一方、コミュニティー活動みたいなものもいろいろやっております。災害時にsinsai.infoというソーシャルネットワーク上のいろいろな情報を集めて地図上にプロットするようなアプリケーションなどを展開していたところ。消防庁の「大規模災害時におけるソーシャル・ネットワーク・サービスによる緊急通報の活用可能性に関する検討会」にも参加させていた

だいた。

震災以降、1つ視点として今までの議論に加えさせていただきたいのが、いわゆるIT系のプロボノの方々の活用。災害対応をITでいろいろやっている人々が大分出てきておりまして、例えば私がメンバーとして所属しているオープンストリートマップというコミュニティがある

が、それは地図をみんなで作るという活動をしているが、その中にクライシス・マップーズという活動がある。それは、いろいろ被災地、災害が起きている場所の情報をみんなで作る地図にプロットしていったりすることで災害救助の活動を手助けしようというようなボランティア集団みたいなもの。そういったものがある。

また、資料を配付しているが、別に私が参加している、IT×災害というコミュニティがある。これは民間企業とかNPOの活動を、東日本大震災以降活動してきたメンバーが中心になって構成されている任意団体なのだが、そういったところで東日本大震災以降活動してきたものの振り返りとか提言みたいなものをまとめている。そのメンバーの方に資料をまとめていただきましたので、簡単に御紹介させていただければと思っている。

まず、〈情報発信の手段〉としては、これも既に整理されていて、皆さん御存じのことかと思う。いろいろなツールを使ってやっているということ。山梨県で大雪の災害があったときには、大体これぐらいの利用でした、といった話。IT×災害のメンバーでいろいろ対応させていただいたときに、発災後いろいろとやりとりをさせていただいて対応している。

よかった点として、汎用性とか簡易さがあり、いろいろやってきた結果からいえるのは、災害時は、情報発信担当の職員が登庁できない可能性も踏まえた対策を行う必要がある。具体的に、例えば日ごろから複数の担当で更新できるようにしておく必要があるとか、リモートでそのアカウントに投稿できるようにしておくとか、あとはアカウントを共有しておくとかというフェイルセーフの部分が必要というところで、それに使えるのがSNS活用である、というような話が出ている。

注意点としましては、拡散性が非常に高いところ、また双方向のコミュニケーションができるということなので、信頼性の担保が重要という話がありました。その中で、ジオタグないしは位置情報のタグをつけるとか、これはTwitterに限った話であるがリツイートするときには公式RTを使うとか、そういうリテラシーを高めるのは有効であるという話がある。

特にハッシュタグというものが災害時に結構つくられることがあるが、災害時にどういうハッシュタグをつけましょうかというルールを決めておくとかスムーズに運用ができるねというようなお話をさせていただいて、共有させていただいた。

この資料には間に合わなかったが、別途具体的なお話としましては、まず公式アカウントはぜひつくっていただきたい。それは、それがあって我々のような民間のボランティアコミュニティとかが非常に情報を発信、再整理しやすくなります。いろいろ

なオフィシャルな情報という、我々のようなプロボノ的な活動をしているメンバーからしても非常に重要で、それをまとめページに掲載したりとか、別のツールで提供できたりするので、ぜひそれは持っていただきたいというところがまず1つ、こういうボランティアをしている方面からの依頼である。

あとは、やはり人とのつながりが結構重要で、我々もいろいろなコミュニティで、地図の活動をしているコミュニティとか実際にボランティアセンターでいろいろ活動しているメンバーとかがいるので、災害時にそういうところにコンタクトがすぐに行くような関係、やはり人対人の信頼関係みたいものが非常に重要になってくるので、そういったところのワークフローみたいなものが整理できていると、我々としてもすぐ、ここにコンタクトをとればいいというのがわかるので、割とサポートしやすいのかなと思っている。

○ ちなみに今のを補足させていただくと、4ページ目に旧ガバッターというのが書いてあるが、要するにオフィシャルアカウントの管理システムというのがあったが、これは今は実際には新規の登録はやっていない。これは何でかというところ、ここはソーシャルメディアの話なのだが、実は1gドメインというドメインの問題がこれとすごく直結していて、昔、旧ガバッターをやっていたときには、やはり公的アカウントが必要だろうと、関さんを初めとしていろいろな方々がおっしゃっていた。

1gドメインからの申請は信頼できる場所だから即アカウント発行、公的アカウントの認証をしようという仕組みをつくっていたが、実は今、1gドメインをちゃんと使っているところは自治体の中でおそらく半分強ぐらいだと思う。そうするとホームページ自体も、例えば東京もtokyo.jpという形で1gがついていないので、そこで自動判定できないというのがあって、今回はソーシャルメディアが対象であるが、ソーシャルメディアだけではなくて、そのオフィシャルアカウントの問題をやるときに、先ほどから補完的な手段としての情報発信としてのSNSというのがありましたけれども、正式手段としてのホームページとかメールというのを考えた場合は、1gドメインというメールなどの話もセットで考えないと危ないというのが、補足情報である。

○ あと1点、別の補足というか情報提供だが、デジタルデータの信頼性を高める、信頼性を担保するというのは非常に海外でも話題になっていまして、ベリフィケーション・ハンドブックというものが出ている。まさに災害時にデジタルデータの信頼性をどのように確認していくのかみたいな本があるので、これは非常に参考になる本かなと思う。verificationHandbook.comというところで無料で公開されているので、こういったところも調べてみるとよいのではないかなと思う。

○ Twitter、LINEの両社にお話を聞きたいのだが、Twitterに関しては、インフルエンサーと呼ばれる一番情報発信をする人は誰なのだろうとよく言われますけれども、やはり最

大のインフルエンサーはTwitter社そのものなので、Twitter社が災害のときにどういう情報発信をするのか、どういう情報発信のルールをユーザーにお願いするのか。つまり、こういうハッシュタグを使ってくださいというのもそうだし、ツイートの中にちょっとでもいいから地名を入れてほしいというだけで解析はすごく進みますし、画像に電信柱の地名をちょっとでもいいから入れてというだけでも我々としてはそれが確たる証拠になるということで、その点と、あと、位置情報がどこまで付加できるのか。目の前で火事やばいと、それだけではなかなか我々は行けなくても、本当にそこがポイントとして打てれば動かぬ証拠になるので、情報の確度としては途端に、その人が信用できる、できないはともかく行ける。その点を教えていただきたい。

LINEのデータは我々が少しでもさわる機会はあるのかどうかということと、LINEさん内部で、例えばスタンプ機能とかいろいろあるが、あれで火事のマークとか地震のマークとか盗難のマークとか、いろいろなマークがもしあったとしたら、それを内部のほうで集計して、そしてまた外に対して発表するような機会は考えられているのかどうか、この点について教えていただきたい。

○ 要素をいろいろと言っていて、もう網羅されていると思うが、私ども、ふだんから自治体の方々にも防災というか災害に対応するための御利用についていろいろ御紹介をしているが、何せたった一人の担当が回っているみたいな状態で、余り広がっていない。

少し事務局の方ともお話をしていますけれども、まずは情報発信について、災害のときにどんな発信の仕方が効果的なのかみたいなことについては、類型化するようなものについてまとめたりしている。一方で、情報収集になりますと、これは2つの側面がありまして、Twitterは皆さん御案内のとおりでいわゆるビッグデータとしての役割。例えば中身を見なくても、このあたりでTwitterを使っていた人たちがたくさんいらっしやっただのに、このエリアはみんなツイートが出てこなくなったとか、何か甚大な災害が出ているのではないかということを示すようなビッグデータの分布みたいなものが出てくるのかとか、そういう使い方もあると思う。

一方で信憑性とかそういう部分について、信頼性と信憑性と2つあると思うが、その軸で考えたときに、信頼性はAだけでも信憑性は1から5だと下の5であるというような、いろいろな情報があると思う。そういうものをフィルタリングし、そして分析するという技術についてはどんどん今は上がっているところなので、そういうものを組み合わせて、何か起きているはずであるという端緒を得ることについては、もう既にさまざまな形で、それこそNHKさんも含めて使っていただいているところ。

その両面で、どんなことができるのかという話で、先ほどお話がありましたけれども、どんなフェーズでどんなことができるのかというのを割と突き詰めていって、できるの、できないのと言っていただいて、一つ一つ検証して、私どもはどこまで個人情報が出るのかということもあるし、どんな緊急の事態ならどんなことができるのかということも精査

したいなというフェーズに今は来ているのではないかと感じています。

もう一点は、時々お話いただくが、例えば災害に巻き込まれている人が、いわゆる事件事故というか、自然災害ではない可能性もあって、場合によっては事件に巻き込まれている被害者の方からの通報に当たるようなツイートが出たときに、それをオープンにしてやりとりしていいのだろうかというようなことを御相談いただくこともある。

そうしたことは、多分技術的に当社もいろいろと修正をしていかなければいけないというか、新しくつけ加える、緊急時ならできることというのがあるかもしれないので、そういうニーズをぜひいただいて、その中で当社でできることは何だろうというのは、一度ちょっと突き詰めたいとちょうど思っていたところ。

○ 先ほどいただきました御質問ですけれども、いわゆるビッグデータの利活用に関しては、弊社側として一切考えておりません。将来的においても、LINEの中に流れているデータを解析して何かするという点に関しては全く考えていません。

要は、TwitterとかフェイスブックとかのいわゆるソーシャルネットワークとLINEというのは根本的に違って、LINEは親しい人同士がつながるものであって、オープンで情報がやりとりされるものではない。そういう根本的な違いがあるので、皆さんが今議論されているような情報を収集するという役目では全く役に立たないと思う。

ただ、一部、首相官邸の公式アカウントでも幾つかやらせていただきましたけれども、アカウントに登録している方とやりとりをするという機能は一応ある。そのため、オープンにして情報をみんなからいただくという仕組みを提供することはできるが、災害のためにそれをやるかという点、多分現実的ではない。それよりもLINEに関しては、情報を収集するよりも、正確な情報をいかに素早く伝達するかということで使われるのであれば、多分一番正しい使い方と思う。

そもそもの話だが、LINEをつくった契機というのは3・11である。3・11のときに、皆さん御経験があると思うが、御家族に電話をしたときに全然連絡がとれませんでした。ただ、LINEの会社はもともとITでしたので、皆さん家庭とスカイプでつながっていた。なので、パケット通信網は生きていたので家族と連絡がとれました。でも、一方、横の会社を見ると家族と電話が全然連絡がとれなくて困っているという姿を見て、いかに簡単にこういうときにコミュニケーションがとれるのか、情報を伝達することができるのかということを中心として考えて一気に作り上げたのがLINEというサービスである。

先ほど配られていた参考資料1の5ページにLINEの事例があると思う。山口県で大雨が降ったときに、地元の高校生がLINEでリアルな友達のコミュニティーの中で、「家の前の川がまじやばい」というのを友達につぶやいて、「えっ、まじで」というので瞬く間にLINEのコミュニティーでつながって行って実際に避難に役立ったという事例がある。ただ、残念ながらここで自治体の人は登場しない。自治体に連絡はしていない。友達同士で連絡をして、自主的に避難していたという例である。

もう一つが、この間、高知の中央高校というところに行ってきたのだが、その高校は全生徒でLINEを利活用してくれている学校で、大雨で生徒が帰宅時に4人ほど交通機関がとまっていて取り残されましたというのがLINEで伝達されて、それが学校にも伝わって、学校がスクールバスを急遽派遣して4人を救出したみたいなこともあって、親しい中の情報伝達とかに関してはLINEは十分利用していただけるかなと思う。

そういう意味で、ビッグデータに関しては使えないということをお伝えした。

○ 実は我々も、安否確認システムと同時に、LINEを使って、複数のツールを持たなければいけないということがあるのでやっているけれども、全てビッグデータのなというよりは、こういうものをうまく使って、ここの特性を使って生かすことも大事だと思う。

○ 信頼性の話が冒頭から幾つか出ているので、私どもの取り組みの中で信頼性のところをどのように取り組んでいるかというところを少し御紹介させていただきたいと思う。

私どもで、一般の方のレポート、ウェザーレポートというものを2005年に始めてから9年になる。それまでは一切そういったものはなく、気象庁さんから来る観測の情報とか、そういうものをもとにいわゆる予測だけを一方通行的に御提供していたという形で天気予報、情報提供みたいなことをやっていた。資料4にソーシャルセンサーと物理センサーの図があるが、まさにこの右側の物理センサーのところをベースにずっと天気予報をやってきた。

ただ、2005年に始めましたウェザーレポート、最初はやはり数が少なかった。1日に数十通しか来ていなかったのだが、始めていくうちに、皆さん、空の写真を撮ってそれをほかの人に見てもらいたいなどの楽しさから継続的に参加している方がふえ始めて、それがいざ何か災害が起こったときに、自分の身の回りで起きた冠水ですとか木の枝が折れたとか、そういったものを送ることによって、ほかの人からこれが役に立ったよという反応が返ってくる、そういったものを経験されることによってモチベーションが少しずつ上がっていく中で数がふえてきた。皆さん、それに共感していただく方がふえていった経緯がある。

そういうことで、私どももそれを見ていくうちに、これはもしかしたら使えるのではないかとずっと思っていたが、やはり気象予報をずっとやってきた人間にとっては、一般の方の情報がどれほど信頼していいものかということがずっと引っかかっており、数値予報とか、そういった今まで培ってきた予報技術によっているところからなかなか抜け出せないでいた。

ただ、2009年に大雪の事例があり、このときに一般の方からレポートをいただいた中から、私どもが予報したよりも結構雪がたくさん降っている画像がたくさん送られてきた事例があった。このときに私どもが出している予測が、実際の画像とかテキストから読み取れる雪の降り方とちょっと乖離があったから、これはこちらを信じるのか、それとも自分

たちの予測を信じるのかというところで結構葛藤があった。

結果的に、そのときは私どもの予測自体を信じて、ずっとそれを貫き通したが、結果的には送っていただいた画像、テキストのとおり非常に多い雪が降ってしまい、ある一定量を超えたところで情報が質に変わった瞬間を私どもは目の当たりにした。

それ以来、私どもは一般の方からのリポートを予報に使うようになり、この表にあるソーシャルセンサーと物理センサーの合わせ技で天気予報をやることによって、今まで機械だけではわからなかったところが見えてくる。そこにいる方は五感のセンサーを使った最高のセンサーであるという、まさに書かれていたことのおりのものになったわけで、これをもとに、私ども、ゲリラ雷雨の予測とかいろいろなことに取り組んできた。

それをやっていく中で、信頼性の話に移りますけれども、量が質に変わるとはいつても、一つ一つのデータの信頼性、もちろん都心部でしたら何千という数で集まってきますので、多少その中に仮にいたずらがあったとしてもすぐにわかるが、ちょっと郊外のほうに行くと、やはりリポートの数が少し少なくなってくる。その信憑性ということ考えたときに、これはある程度きちんとチェックしていかなければいけないということで、TwitterとかLINEとは違って、私どもの場合はある意味クローズな場である。一応650万人の登録者はいるけれども、閉じられた中で送られてくるものはある程度数が限られていますので、人の目、それから機械の目を使ってそこをチェックするということをやっている。

大きく分けて3つやっております、まず1つは、私どもにはウェザーリポーターセンターというチームがある。延べ20人ぐらいでやっているが、いただいた画像については、私どもの人の目で、スタッフの目でチェックをして、明らかにおかしいもの、例えば空の写真ではなくて人の顔が大写しに写っている等の、そういったチェックをしている。これがまず1つ。

あとはリポーター同士で見えていただくということ。いわゆる「いいね！」に相当するものと不適切に相当するようなボタンがある。参加している方同士でお互いのものを一覧的に見ていただいて、この写真はすごくいいね、役に立ったよとかきれいだねという「いいね！」的なものと、これはちょっとおかしいのではないのか、これはちょっと不適切なのではないのというものを押していただけるようなボタンがありまして、それが押された段階ですぐに掲示からおろすというような仕組みがある。

3つ目が、画像解析の技術を使いまして、ある一定のパターンのものを識別して、不適切と思われるものをチェックしているというもの。また、テキストに書かれているもので、いわゆるNGワード的なものはテキストマイニングのほうで判断をしておろしていく。

この3つのやり方でやっていくことによって、大体1万通来るうちの7~8通がいわゆる不適切なものではあるが、その7~8通のものもそれである程度確認ができていますので、情報の信頼性という意味では、私ども、閉じられた場の中の話なのですけれども、一応担保されているのかなということで御紹介させていただいた。

○ 信頼性については、やはりそれぞれの目的によって随分捉え方も対策も違う議論がここでもあったように思うが、どちらかという今のお話は、情報そのものを外部に提供されていくので内容の不適切さとか著作権、肖像権みたいな問題も出てくる。同時に画像チェック、要するにこれは3日前の写真だねとかというチェックをされるというお話がある。

どちらかという最初におっしゃっていたのは、真偽というのは、1,000シナプスが発報していると人間の神経は1と見るというところがある。一つ一つの神経パルスが発報しても誤動作しますので、一定量発報すると初めて情報として認知するという回路を持っている。それに近い形の利用ということだと思う。

あとは、それをどう使うかというときに、人を派遣する優先順位に使うとか、あるいは情報がないということをもむしる使うとか、その使い方の議論も幾つかあったような気がしていて、その辺にもう少し絞った議論をしていかないと具体的にはいかないのかなという気はした。

どうでしょうか。多分それ以外にもこんな形もあるとかはあり得ると思う。多分メディアの媒体によって相当特色があるので、その使い方はまた使い方であるという気がします。

日本の防災の情報というのは伝達系から進んだ。例えば室戸台風で、実は当時のNHKさんの自家発が足りなくて常時放送できなくなってしまったとか、そんなこともあって各社マスコミさん、特にラジオ媒体は非常に強化をしていって、それでもなかなか難しいというところもあって防災行政無線、特にこれが1983年、日本海中部あたりからぐっと変わっていく。

ところが、今おっしゃっていたように聞き取れないというところがある。戸別の防災行政無線は高い、あるいは今、エリアメールあるいはSNS利用というところまで進んできました。以前には全員に伝えることのできないメディアを使うのはいかがなものかという議論があったが、防災行政無線の普及を前提に、全員に伝えるために複数を、使えるものは何でも使うべきだという整理がされました。その中で、いろいろと使うと一つ一つのメディア対応をしているとたまらないというのが3・11の教訓に出てきて、携帯電話の共有・発信、あるいは公共情報コモンス的な発想が今、片一方で進んでいるということだと思う。

ところが、やはり収集系は、津波とかはいいが、風水害の場合は収集系がないと判断が全くできないというところがある。でも、さっきおっしゃっていたのと同じようなことが、実は名古屋市が東海豪雨の後にモニター制度で情報を送ってくれる制度をつくったが、7年たった後に、ちょっとイベントがあったときに3件しか送って来ていない。やはり維持管理というのは非常に難しいということだと思う。

それが一気に3・11で可能性が見えてきた。だけれども、それはどこなのかというので、かなりフェーズにこだわらせていただいたのは、3・11の新幹線より西側と言えいいのでしょうか、内陸側の津波被害も受けていないし避難をしていない、自宅も被害を受けていない仙台市民だけに限って見ても、実は当日にインターネットを使ったのは3%しかいない。ということは、被災地はほとんど使えていないので、地震災害も完全にやろうとす

るとどうかなど。でも、使えるなら使ったほうがいいではないかという発想と両方あり得て、私はどちらかという、使えるものは使ったほうがよくて、万能の武器はないということだと思っている。

そうすると、信頼性を完全に担保しようとする試みは余り意味がなくて、どうそれを組み合わせて使えるようなことをしていくのか。個々の真偽の議論に入っていくと、これは絶対解決できないので、トータルにどう使いますかということだと思う。

○ 先ほど話をしたが、あらゆる方法をもって情報を収集するというので我々も考えている。今回言われるようなSNSについても、その一つを補完する材料としてそのようなことを思っている。ただ、そのものに対して末端の自治体はどうかという、それだけにずっと何もないときからかかわってはいけないというものがある、だから、先ほど言ったが、行政だけで運営するなどというのはできない話。これは予算的な部分もそうですし、普段の運営についても行政だけでやるというのはちょっと無理かなと思う。

そこで、では、民間のやっているものについてどのような形で収集できるかということで、私が今回参加させてもらったのは、それで利用できるようなものがあれば、そのような形で、それも一つの材料として使っていきたいという思いがあって、そういったいろいろな中から必要な情報として取り出す仕組みというのは簡単にできるものなのか。そこがよくわからない。

○ 私は被災地のときに、収集のほうでもプロジェクトをやっていたが結構難しい。ツールも技術もどんどん新しく発展していく中で、それをいわゆる自治体的なワークフローに落とし込むのはかなり難しいと感じます。なので、民間の力をうまく取り入れないと無理だろうと思う。

先ほどの、位置情報を収集して、そこからまたチェックするような体制を考えたときに、位置情報を収集するのはボランティアの力でも何とか、特に災害が大きくなると、その分共感度数もふえてかわりたいという人がふえるので、そういうところは我々も東日本のときには300人ぐらいのボランティアが、Twitterとかいろいろな情報を集めて地図にどんどんプロットしていった。

ただ、そこからさらに信頼度を高めた情報を抽出するというのも、ある程度スキルのある人はできたが、自治体側でそれをやろうとすると、そのパートがすごく難しいと思っている。そこはある程度、何かしら、ウェザーニューズのものはある程度抽出されているのでいいと思うが、そういった視点で組織というかコミュニティーをつくっておく必要があるのかなと思っている。

○ 情報のいいところは、別にその特定の市町村なり、そこでやる必要はないから、典型的にはハイチの地震で全世界がマップづくりをやられたことを多分念頭に置いているので

はないかと思うが、やはりそれが必要なのだと思う。

ただ、逆に言うと、それが現状のままだと行政がその情報を、あるいはそういう団体を認定してくれるかとか、そんな話まで含んでの議論だと思う。

○ システムをつくるのではなくて、そのつながりをつくっておくということが大事だと思う。

○ そういうことが大事だと思う。

あるいは一つ一つの市区町村をとると、災害はありがたいことにそんなに頻度はないのだが、毎日のようにどこかで起きている。ということは、要するに日本全体で見ると、商売ベースとしてもペイするということもあり得るし、あるいはそういう仕組みをつくっておくということもあるかもしれない。ただ、何となく先ほどの行政の方のお話だと、設備投資を特定してしまうという議論をすると、そこはコストとベネフィットを健全にお金で解決してしまうというのはあるかもしれない。

○ 例えばこの前の消防庁の検討会では、機能別消防団の一つとしてIT消防団みたいな、ITの情報収集とか発信をお手伝いする災害時の消防団としての役割、機能みたいなものを持たせたらいいのではないかみたいなアイデアも出たりしていた。

○ そういうコミュニティーがないところで位置情報を積極的に出すだとか、写真をSNS上に上げるというのは少ないのでしょうか。どうしても初動期に正しい情報かどうか確認するには、写真があればいいなというのは我々のほうでも思ったりはしているが、Twitterとかはたくさん発信があるので、そういう中である程度検索すれば位置情報付きや写真付きの情報を集められるのか、それよりも、今お話があったようなコミュニティーみたいなボランティアベースが集めやすいのかというと、どちらのほうか仕掛けとしてやりやすいか。ここで回答はすぐには出ないのでしょうけれども。

○ 評価は難しいと思うのと、政府として何らかの具体的な案を出せるかどうか。下手すると民業圧迫になりますし、なかなか難しいところはあると思う。

ただ、1つお願いがあるのは、規模が大きくなると、やはり画像を添付するというリテラシーはやめてほしい。これはパケットを食ってしまうので、それによってかなり重要な情報の流通を阻害してしまう。風水害とか竜巻とか、フェーズによっては物すごく要ると思うのだけれども、それが正しいように世の中に流布しているのは明らかにどこかでとめないといけない。

そういう意味で、画像をつけると信頼できるというのは、一個一個の真偽を議論してしまうからそうになってしまうので、それができる災害の規模は、3.に出ているけれども、

多分フェーズがゆったりと流れていくような豪雪であったり、あるいは土石流なども異常が非常にローカルに出てくるのであり得ると思うが、大規模津波とか噴火のときにそれをやられたら頭が痛くなってしまう。あるいは首都直下の地震はもう完全にだめ。

○ 地域からの情報提供はやはりすごく重要だと思う。そこはやはり両方、リテラシーの問題とかが地域にあると思うけれども、避難訓練に情報系の考え方も取り入れるとか、そういうことをやると使う側のリテラシーも上がるし、いざというときにTwitterとかLINEとかいろいろなツールがあるので、そういうもので友達に連絡がとれるのだねということを知れる場として、年1回、避難訓練とか防災訓練のときにそういう視点を入れるだけでも大分変わってくるのではないかと思う。

○ 解像度を上げた議論をしていきたいと思いますという話とか、災害別にタイムラインを切つてというお話があったが、私もそれをやっていく必要があると思っていて、その中で議論をするときの整理学で、ほかの委員会で今やっているもので、これはなかなかいいなと思っているのが、自助・共助・公助がある。これはソーシャルメディアのこういう話を整理するのにすごくわかりやすいと思っていて、まさにsinsai.infoなどは共助の世界であって、みんなでソーシャルな情報を集めて、それをまた役所の人も見て、それを支援するのだったら支援するという形で、例えばそういう枠組みで整理すると、最初の1時間といたら、みんな命を守りたいわけだが、自助の世界ではみんな何をしたいかといったら、何が起きているのかが知りたい。

そうすると、行政から出してほしい情報は、例えば逃げろという警報とか情報を発信してほしいなというのものもあるし、逆に行政側はそのタイミングで何がほしいかという、全体の状況把握をしたい。そして、防災システムということでは内閣府の防災情報システムがあるが、それプラス現場からの声もあわせて見たい。

先ほどからの議論の中でも、人とソーシャルメディアをあわせてとかいろいろありましたけれども、既存のツールとソーシャルメディアをあわせてというのと、時間軸というのと、あとは自助・共助・公助をやって、共助に対してどのように公的に支援できるのか、自助に対してどのように支援できるのかと、こういう整理学でやると比較的具体論が議論できるのかなという気がしている。

○ どういうファンクションというかアクティビティがあるのかということ。それによってかなり違いがあって、例えば安否ニーズに対しては何なのかというと、先ほどおっしゃったように、それはLINEが使いやすいかもしれないというような整理の仕方。全てのマトリックスを全部完璧にできるということはありませんので、ここは使える、使えない、その穴をどう埋めるかということだと思う。

○ 消防庁にお聞きしたいのだが、Twitterは、NHKと同じように、その情報が確かだったらそこに突っ込んでいくみたいな、そういう行動のトリガーに使えるかどうかである。これまで使おうとどれぐらい前向きに検討されて、どの段階で、例えば踏み切れなかったとか、そういうことがあったらぜひ教えていただきたい。

○ 消防庁の役割としては、基本的には市町村または都道府県から集めてきた情報をきちんと取りまとめた上で、官邸を含め政府全体とまず共有するという仕事の一つある。そうした中で、基本的には、地方公共団体からいただいた情報の真偽の確認するところはある、一方で取りまとめた情報は、被害報として国民を含めて全体に共有するというような一つの作業をする。

そういったときに、消防庁のTwitterのアカウントを使って、被害法の情報を公表しているが、SNSの情報を今議論になっている収集面でどう使うかというところまでやっていない。

一方で、先ほどからお話しいただいているとおり、例えば119番などの緊急情報のあり方みたいな議論はあり、これまでの議論としては、やはり今議論になっているような信頼性の話とか位置情報の話とか、課題がいろいろあるということについては皆さんと共有しているところであり、その課題解決、これをどうやって乗り越えていくかというところについては非常に大きな問題があると認識しているというのが現状である。

○ ちなみに119番の電話と比べて、それを上回る速さでTwitterで情報をキャッチするなどというケースはこれまでもあったか。

○ 基本的には消防本部の活動のきっかけとしては119番通報を使うというところがあるので、まずは119番通報で助けてほしいというような情報を得ることが基本だと思っていますので、その部分でTwitterなどと比較してやったというような事例は聞いたことはない。

ただ、一方で震災のときにTwitterなどを使って、そういった情報をもとに人が救われた事例があることはわかっているが、それと119番通報とを比較したということはない。

○ 平時においては、多分火事を見たら、私はやはり119番に電話すると思う。ということ、Twitterをわざわざ分析しなくても、つまりタイムラグが1分間ぐらいだったら119番を待ったほうがいいのではないかなというのが正直なところである。ただ、大規模災害になって電話もなかなかいけないみたいな段階になったときには、ひょっとしたらSNSしかないみたいな状況もあるような気がしていて、だから準備としては相当煮詰めてやったほうがいいのではないかと報道機関としては思っていますし、私たちはそういう対応をしようかと思っている。

○ 首都圏、首都直下あるいは中京圏あるいは関西圏の大都市部での火災というのは、多

分消防でもつかみ切れないので、それをどうするかというのはまたちょっと別の議論かもしれない。

また、小さなエリアの現象は、やはり今の物理センサーだと捉え切れない、あるいは予測できない。土砂災害とか中小河川の氾濫というところになってくると、完全に今の技術の外にあるので、そうなるそれは発生情報を使わざるを得なくなってくる。それは物理的に使おうというので土砂災害センサーなどをやっていたが、鹿が切ってしまったりして使えないとかいろいろあって、やはり人だということで、竜巻の情報なども、アメリカのトルネードハンターとかを参考にしながらというところに来ている。

ただ、一個一個の情報としてそれを使うという発想と、どこで何が起きていそうかという想定をするときに使うというのはかなり違いがあって、やはりここでも直前部分では使い道がありそうな気がする。

そういうベースもあり得るということで、それを全て行政がやるということもあるし、もう一つは、さっきおっしゃったように、ボランティア団体をうまく使う、あるいは外部専門家をうまく使うということ。

ウェザーニュースが機能できるのは、やはりプロがいるということ。

○ 私どもの場合、さっき御紹介したいいわゆるゲリラ豪雨の予測、言葉は不適切かもしれないけれども、そこはこの直前のところで、まさにオブザベーションで把握できないところを、私どもの造語だがアイザベーション、目で見えたもの、感じたもので補完をするという、オブザベーションとアイザベーションのあわせわざで、できなかったことをできることにしたというのが1個ある。

もう一つは、少し御紹介があったが、今、自治体と協定を結ばせていただいて減災プロジェクトというのをやっています、これは私どものサポーターの方からいただいたリポートを、その自治体のエリアで来たものを、その自治体の専用のページをつくって、そこでふだんの、きょうみたいな天気の良い日でしたら普通の空の写真だったり、花の写真だったり、動物の写真だったりみたいな、ふだん楽しんでいただきながら、いざというときには災害の様子も共有していただくというのを始めて、ある意味それが初動に役に立つという使い方をされている。

今、自治体とお話ししている中で、次のフェーズに行きたいねと言っているのは、この救援とか復旧のところはどう使っていくかという話。今はやはり数が集まったもので、ある程度どこで何が起きているということ把握して、消防力を持たれている県下の自治体とかと連携しながら初動体制をどうつくっていくかみたいなところで判断をされているのは主に御利用いただいているが、その後、やはりそれぞれのコミュニティーの中で情報共有ができたりだとかということを考えていくと、例えば避難所で1つ、その中にまた掲示板みたいなものがあつたりとか、例えばその避難所を運営する方にIDを1つ振って、その方が発信するものが、ある意味ちょっとオフィシャルな情報としてその地域の方が頼

りにできる情報として機能するとか、あとは先ほど消防団の話も出ていましたけれども、消防団とかいわゆる自主防の役員の方、ある程度そういった防災リテラシーみたいなものが高い方に対してIDを付与して、その方たちがある意味情報の旗振り役としてそのコミュニティの中で機能して、復旧とか復興に対して、ある意味では情報の交通整理もしながらそのコミュニティを盛り上げていき、それでまた平時に戻っていく、そのような循環をつくっていったらいいなという話も今、自治体としている。

○ 先ほどのボランティアのチームというのは、場合によっては現地にそのチームが行くことも考えているのか。

○ そういう組織も我々のコミュニティの中にはある。実際に現場に入って、地理系の人とかはそうだが、測量というかGPSの機器を持って確認しに行つて写真を撮つて、それをデジタルデータに落としてみんなにわかりやすく伝えるというようなこともやったりしている。

○ だいたい何名ぐらいの編成で今まで経験をされているか。

○ それはケース・バイ・ケースで、基本的にはボランティア活動みたいなケースと、あとは例えば助けあいジャパンというNPO団体があるが、そこは情報ボランティアとしてある程度予算化しているところもあったりするので、その予算とか地域に応じて行ける人数とかも、事業にひもづいているので、その都度変わってくる。

○ きょうのテーマで私は非常に重要だと思ったのが、情報が発信できないような状態、それが当初は軽微なインシデントと思っていたが、それが拡大していくようなときに状況判断が一番迷う。先ほどからいろいろ議論に出ていたように、要するに情報を評価する評価官というか、ここに非常にプロアクティブ原則が必要。自治体にいろいろお話しすると、やはり勢力が落ちているときには、ふだんはともかくとして対応できなくなってくる、そこをどうしても補完したいと。

本当であれば、自衛隊、警察、消防、医療、これらがすぐ入って対応することが必要なのだが、まだ何が起きたかわからない状態ということは、まずは偵察部隊を出すことになる。実はDMATという組織と私は以前いろいろ研究させていただいていたのですが、DMATは当初、お医者さんと情報IT部隊、それから自己完結的に何時間か行動できないといけませんので、いわゆる後方、ロジスティクスをする部隊を一つにまとめて、アメリカのケースでは少なくとも10人以上。ところが、日本の場合はそんなに人がとれなくて本当に数名で行く。しかし、互助会みたいなネットワークを病院同士が持っておりまして、かなり有効に、当初、現地の情報が非常に詳細に入ってくる。患者さんをとにかく押さえていますの

で、何が起きたか大体わかる。ところが、DMATのITというのは医療に特化していますのでうまくいかない。

きょうのお話では、ITチームというのが民間と官との間で非常にいいバッファになるのではないかなというような感触である。

○ まさにIT×災害のメンバーの中でも、DMATみたいなものの災害対応版を検討できないかみたいな議論はしているが、そこにはやはり我々メンバーだけではいろいろディスカッションできないところがある。そういうものは一緒に議論させていただきたいと思うが、現時点では、発災直後に行ったりするのは無理なので、基本的にはボランティア活動の第1フェーズ、社協とかがちゃんと体制をつくってみたい状況のときに入っていったお手伝いする。あと、救援フェーズとか復旧フェーズには普通にボランティアメンバーが行って、その人がレポートをデジタルでネットのほうにも上げるみたいな活動は東日本のころからやっている。

○ やはり実際に中に入っていくというやり方と、外から中に対して情報を提供していくというやり方と少し分けたほうがよくて、中に突っ込んでいくのはプロ集団でないと難しい。それなりの専門性を証明するものも持っていないと行政も不安なところがある。

もう一つは、私の尊敬するボランティアの元締めみたいな人がいるが、やはり日常の業務の獲得が大変であると指摘されていた。ボランティア、ボランティアと言う割にはちゃんとそこに対する位置づけをしていないような気はしている。

○ 情報の信頼性をどう上げるかというところに関連するが、Twitterで言うと、どの方のアカウントかわかっている人、例えば市の職員の方とかが実際にかかりの人数の方がアカウントを持っておられて、例えばやりとりをするということになると、もともとリアルタイム性が非常に高い道具なので、それはいきなり情報の信頼性は上がる。

非公開にして、閉じた形で情報をやりとりするのは、私どもはお勧めはしていませんけれども、非公開のモードもあるので、実は使い方がある。

自治体によって、この自治体はこういう取組でうまくいっている、でも、ほとんどのところはそれをやっていないというケースがずっと続くのか、それとも、全国にそういう取組を広げていくということだと、実はTwitterというのはそういう使い方がさまざまある。一般の情報を聞くだけではなくて、かなり専門性の高い方が実際にTwitterを持って入って、それで情報のやりとりをするときにも非常に迅速な情報のやりとりができるということも覚えておいていただければと思う。

○ 具体的な事例をいくつか次回にでも御紹介していただくか、事務局に届けていただければ議論の効率がよいかと思う。

今日、収集系についていろいろと御議論いただき、結論が出たわけではないと思うが、一番大きな信頼性の議論の中では、いくつかこれを考えておけばいいということで、一つはクローズドユーザーというものがあり、それにもいろいろあり得るということ。

あとは、神経パルス的な、1,000のシナプスが活性化するとこれはありだと判断する、一つ一つを見ない形。あるいは、ほかの物理センサーとか、目撃証言とか、実際に人を派遣することと組み合わせをしていくということ。

それをやらない限り、個々の信頼性の議論をしてはあまり意味がないと思うので、その辺をきちんと具体的に整理して、そのためにどういう仕組みが要するのかという検討が必要ではないかと思う。多分その仕組みの中では、やはり解析ツールみたいなものは、こういう情報に対してこういう解析ツールがある、あるいはこういう可能性があるという例示は出しておいたほうがよいのではないか。

今日のお話を聞いていて思ったのは、各社、全部のデータをオープンにするという議論ではどうもなさそうなので、むしろそれぞれの中で何ができるのかということ、あるいは、どうしたことだったら外部利用ができるのかということは一度議論してもいいように思った。

あとは、今日それほどきちんと出たわけではないが、大きな論点としては、個人情報みたいなものの緊急時利用を制度としてどうしていくのか。個人情報保護上の「その他命にかかわる」というときに、あり得るのかどうかということ。

あと、ものすごく大事な仕組み、制度設計として、やはり情報分析官みたいなものを市町村にきちんとつくっていく作業は必要だと思うし、同時に、もうちょっと外部の専門家とかボランティアをうまく使うことを考えてもよいのではないか。行政が全部自前で設備投資をし、なおかつ自分で人材も抱えるということではないやり方がまさに情動的なので、そのときにどういう情報ならば出し得るとか、それに対してどういう利用だったらあり得るのかと。また、緊急時にどういう制度設計を国として用意しておくのかといったあたりをきちんと議論しておくことで、かなり進みそうな気がした。

とりあえず今日は課題整理ということでした。次回は、伝達系を中心に据えながら、もう一つは、災害の種別とフェーズでもう少し議論をしていくことになると思う。

皆様の御協力で活発な議論ができ、ありがとうございました。